

それには、十五ページにもありますが、株価は上がっているけれども、必ずしも実質の平均成長率がアベノミクスの間にそんなに上がっていないと。これは、やっぱり潜在成長率が下がってきているということだと思ひますので、説明は省かせていただきますが、人口動態等々の問題もありませんので、構造改革等を含めながら、その潜在成長率をいかに上げていくかということもやっぱり同時にやっていく必要があるということではないかと思ひます。

私の方からは、ひとまずここまでとさせていただきます。ありがとうございます。

○委員長(宮宏一) ありがとうございます。

以上で公述人の御意見の陳述は終わりました。それでは、これより公述人に対する質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言願ひます。

○堀井巖君 おはようございます。自由民主党の堀井巖でございます。

本日は、林公述人そして加藤公述人におかれましては、貴重な御所見を賜りまして本当にありがとうございます。

それでは、質問をさせていただきますその前にお話の感想を申し上げて、質問をさせていただきますと存じます。

まず、林公述人のお話の中で、いわゆる今の日本経済を取り巻く世界経済の現状についての御所見がありました。この資料でいえば、四ページにありますような米国の景気減速、そしてまた中国経済の失速、また原油安と、様々なこの日本経済を取り巻く大きな世界の課題があるということも改めて認識をしたところでございます。そういった中で、こういった環境の中にあっても日本経済がこれまで長く苦しんできたこのデフレからいかに脱却するか、そのために我々は今何をなすべきか、まさにそういう状況にあるというふうに感じるところでございます。

他方で、林公述人の方からは、少し先を見通した明いお話をいただきました。例えば、

世界経済にあつては世界の通貨供給量、これが回復基調にあつて、これが世界経済にプラスの側面をもたらすのではないかとというふうなお話もございました。

私、いろんな、経済を見るときにはやはり課題というものが見えてきますけど、やっぱり将来に向けて何か、特にこの日本経済から見たときにも新しい明るい兆しというものをどのようにしっかりとつかみながら経済運営を進めていくのかという、このことが重要だというふうな思ひます。

例えば中国経済、資料でいいますと五ページですけれども、今過剰設備等で失速をしているというふうな解説もありますけれども、他方で、今全人代で議論されている計画、まだ六・五％の成長率を今後五年間見込んでいます。これは、もう日本の今の経済からいうと、もともとと非常に高い数字であります。確かに、中国は、物づくりの場としては日本企業の進出の勢いもまた従前とは異なつて見えますけれども、やはり大きな大きな三億人の消費市場としてこれだけの経済成長を続けていくということからすれば、日本の隣にこのような大きな大きな消費市場があるということには、やはりこれ日本経済にも相当程度寄与する可能性も十分にもちろんあるかというふうな見方もできるのではないかとと思ひます。

また、原油安においては、先ほども御示唆いただきましたように、本年二十八年度の後半にはこの原油安効果がプラスの効果として日本経済に寄与してくるのではないかとというふうな見通しもいただきました。大変その点、意を強くし、もし本場にそうならば有り難いなと、このように思つたところでございます。

そこで、質問でございますが、日本経済においてはGDPギャップ、需給ギャップの解消を急ぐというこの十ページのお話もございました。私も、もちろんこれを、長年苦しんできた、デフレに苦しんできたことがこのGDPギャップで図と

して、もう本場に明確になつていきますので、今よう

やく解消できるかもしれないところまでやつてきたわけでございますが、今後一年あるいは少し先を見通して、先ほどの原油安効果等もございませぬけれども、どのような点が、この日本経済を確かな回復軌道に乗せていく、GDPギャップを解消するのにこういつた正の側面があるかもしれないということも期待できるものとして見ておられるかというのを、もう一度御所見をお伺いできればというふうな存じます。林公述人にお願ひします。

○公述人(林健二郎君) 今先生おっしゃつたとおりだと思ひます。

このGDPギャップ、昨年十一・二で一・六％でありますけれども、仮に昨今の潜在成長率を前提にして政府の二十八年度の経済見通し、実質GDPペースで、が実現すれば、二十八年度の第四・四半期、つまり来年の一月三月にはGDPギャップが解消する見込みであります。その意味で、この政府の予算ができれば私は十分可能だと思ひます。

○堀井巖君 ありがとうございます。

この政府予算、今度の今我々が議論をしております平成二十八年度の総予算でありますけれども、これが日本の経済の回復、GDPギャップの解消に寄与するといふふうな御所見もいただきました。具体的な今回の予算の中でどういった点が貢献するといふふうな評価していただけるか、その点をお聞かせいただけますでしょうか。

○公述人(林健二郎君) 中でも、この一億総活躍社会を実現するために様々な施策があります。例えばIoTであるとかロボットであるとか、こういった生産革命を推進するといふ、こういったところに予算がしっかりと付いていきますし、さらには農業の輸出の振興とか物流システムの拡充であるとか、そういった細い施策がありますので、その点に期待しております。

私も全く同感でございます。特に、様々な新しい改革というものが、これは、すぐには経済にどのような正の効果も及ぼすのかというのはいえにくいところはあるかもしませんが、確実に日本の経済の構造を景気回復の軌道に乗せるような形で寄与していくものだといふふうな期待をしております。今がやっぱり私は正念場だといふふうな思ひます。

原油高のときに、我々は原油高で日本経済本場に大変だといふような話をしておりました。原油安でも、今も大変だ大変だと言ふ。原油価格が高くても安くても課題というものは、経済に対する様々な負の側面というのがあります。でも、正の側面もある。しっかりと冷静に分析していくことが重要だといふふうな思ひます。

○長浜博行君 両公述人におかれましては、大変すばらしいお話をありがとうございます。

昨今の新聞を、表紙を見ると、アベノミクスの失敗によるところの消費増税見送りという観測記事が大分出るようになってきました。景気弾力条項を削除して、もう消費税は上げるものという状況の中においてこういう判断をする場合には、かなりの法律を改正しなければならぬので、かなりの政治的なリアクションを呼んでいくといふふうにも思ひますが、加藤公述人の十三ページの資料にあるように、元々かなり無理があつた二年間のインフレ目標設定ではなかつたのかというふうな思ひます。二回総理大臣をさらすの

で、その気合と迫力は委員会質疑でも度々感ずるところはあるのでありますけれども、何か物すごく焦っているなという状況の中の無理を感ぜざるを得ません。

特に、QQEの話が出ましたけれども、一三年の四月から量的・質的金融緩和が行われ続けているわけですが、この参議院の二月二十一日の決算委員会の質疑の中で黒田総裁が、QQEは所期の効果をもう既に発揮しているんだといふこ